

結果の概説

第1 農林業経営体

平成17年2月1日現在における東京都の農林業経営体数は、8,519である。このうち、農業経営体数は7,947、林業経営体数は742である。それぞれには、農業かつ林業を営む経営体数の170を含んでいる。

全国と比較すると、農林業経営体数は47位で、全国の0.4%を占め、林業経営体数は44位、全国の0.4%を占めている。(表1)

組織形態別でみると、法人化していない経営体数が8,317で、東京都総数の97.6%を占めている。(表2)

なお、三宅村は、調査対象期間に全島避難をしていたため、調査対象から除外した。

表1 農林業経営体数 (単位 経営体、%)

区 分	農林業経営体	農業経営体		林業経営体	農業かつ林業を営む経営体
		家族経営			
東京都	8 519	7 947	7 874	742	170
全 国	2 074 836	1 999 353	1 971 096	199 915	124 432
(全国比較：構成比)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	
順 位	47位	47位	47位	44位	

※1 順位は、47都道府県中の東京都の順位

※2 農業かつ林業を営む経営体は、農業と林業双方の経営体数に含まれている。

表2 組織形態別農林業経営体数 (単位 経営体、%)

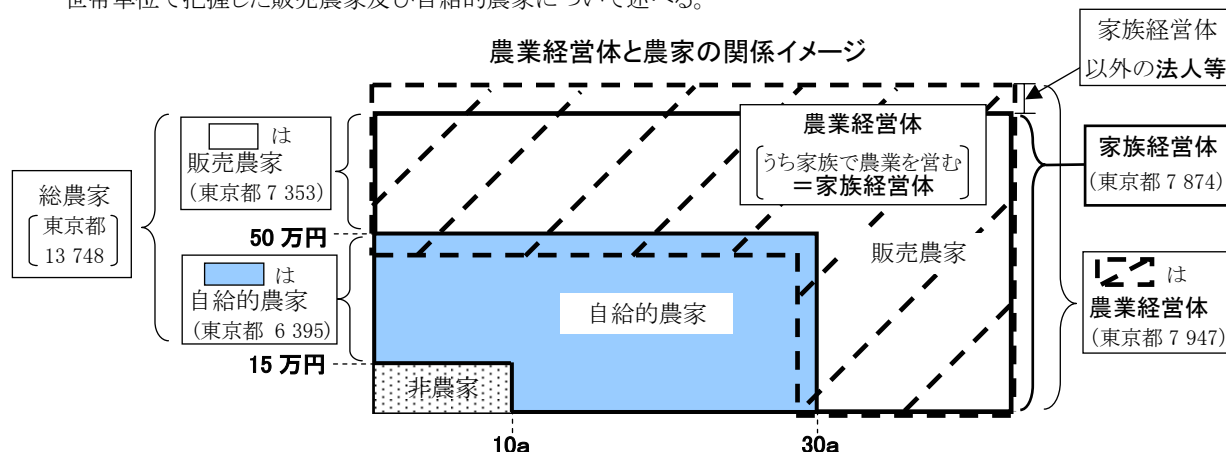
区 分	総 数	法人計	法人				地方公共団体	法人化していない
			農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
経営体	8 519	166	4	124	17	21	36	8 317
構成比	100.0	1.9	0.0	1.5	0.2	0.2	0.4	97.6

※1 各種団体とは、農業協同組合、森林組合等

※2 その他の法人とは、財団法人、社団法人、宗教法人、医療法人等

2005年農林業センサスは、経営に着目し、農業を営む農家及び法人等を「農業経営体」、林業を営む林家及び法人等を「林業経営体」として捉え、調査を行った。

農業については、「農業経営体」のうち家族で農業を営む「家族経営体」を中心として述べるとともに、農家として世帯単位で把握した販売農家及び自給的農家について述べる。



※ 家族経営体とは、「販売農家」、及び、家族で農業を営む経営体であって調査の対象(2)別表1(p.5)に該当する農産物販売金額50万円に相当する規模の農業を営むものをいう。

第2 農業経営体

1 組織形態別農業経営体

農業経営体数は7,947で、組織形態別にみると、法人が58、地方公共団体が36、法人化していない経営体数が7,853である。

このうち、家族による経営体（以下「家族経営体」という。）数は、法人が29、法人化していない経営体数が7,845、合わせて7,874であり、農業経営体総数の99.1%を占めている。（表3）

表3 組織形態別農業経営体数 (単位 経営体、%)

区 分	総 数 (構成比)		法人計	法人				地方公共 団 体	法人化し ていない
				農事組合 法 人	会 社	各種団体	その他の 法 人		
総 数	7 947	(100.0)	58	4	43	8	3	36	7 853
区 部	1 355	(17.1)	11	-	10	1	-	11	1 333
市 部	5 629	(70.8)	41	1	30	7	3	23	5 565
郡部町村	369	(4.6)	-	-	-	-	-	1	368
島部町村	594	(7.5)	6	3	3	-	-	1	587
家族経営体	7 874	(99.1)	29	-	29	-	-	-	7 845

2 家族経営体

(1) 地域別家族経営体

家族経営体数を前回調査（平成12年実施2000年世界農林業センサス、以下「前回」という。）と比較すると、1,159（△12.8%）減少した。全国では15.7%減少した。

地域別にみると、区部は10.1%、市部は9.1%の減少でとどまっているが、郡部は21.9%、島部は37.2%とそれぞれ大きく減少している。（表4、図1）

表4 家族経営体数 (単位 経営体、%)

地 域	家 族 経 営 体			増 減 率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
東 京 都	10 527	9 033 (124)	7 874	△ 14.2	△ 12.8
区 部	1 778	1 486	1 336	△ 16.4	△ 10.1
市 部	7 025	6 139	5 582	△ 12.6	△ 9.1
郡 部 町 村	545	470	367	△ 13.8	△ 21.9
島 部 町 村	1 179	938 (124)	589	△ 20.4	△ 37.2
全 国	2 651 403	2 336 908	1 971 096	△ 11.9	△ 15.7

※1 家族経営体は、経営耕地30a以上、又は農作物の種類別に作付面積等が一定規模以上（販売金額50万円未満を含む）で、家族による経営を行っている経営体

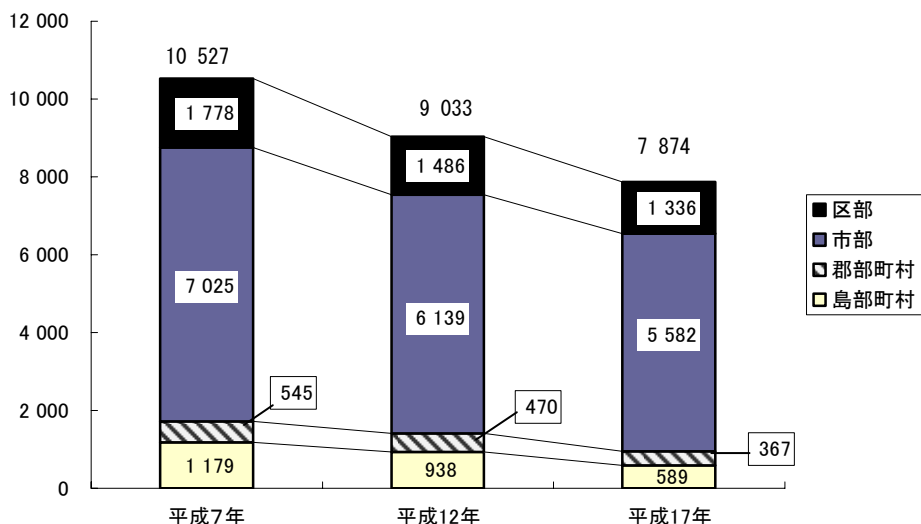
※2 家族経営体欄の平成7年及び12年は販売農家数

※3 販売農家は、経営耕地30a以上、又は販売金額50万円以上の農家（経営耕地30a未満かつ販売金額50万円未満の農家は含まない）で、前回の「農家調査」対象者

※4 () は、三宅村の前回数値で内書き

(経営体)

図1 家族経営体数の推移



(2) 経営耕地面積規模別家族経営体

家族経営体数を経営耕地面積規模別にみると、耕地面積1ha未満が6,555で、全体の83.2%を占めている。(表5、図2)

前回と比較すると、全体の経営体数が12.8%減少している中、5ha以上は5(16.1%)増加した。地域別では、区部及び島部で5ha以上が増加し、市部及び郡部で3～5haが増加した。(表5、図3)

耕地を借入れている経営体数は652で、借入面積は263.8haである。このうち、島部の借入面積は128.9haで、全体の48.9%を占めている。(表6)

表5 経営耕地面積規模別家族経営体数

(単位 経営体、%)

経営耕地面積規模		家族経営体			増減率	
		平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
総数	計	10 527	9 033	7 874	△ 14.2	△ 12.8
	1 ha 未満	8 634	7 379	6 555	△ 14.5	△ 11.2
	1 ～ 2 未満	1 567	1 349	1 079	△ 13.9	△ 20.0
	2 ～ 3	208	205	140	△ 1.4	△ 31.7
	3 ～ 5	86	69	64	△ 19.8	△ 7.2
	5 ha 以上	32	31	36	△ 3.1	16.1
区部	計	1 778	1 486	1 336	△ 16.4	△ 10.1
	1 ha 未満	1 603	1 341	1 208	△ 16.3	△ 9.9
	1 ～ 2	142	112	94	△ 21.1	△ 16.1
	2 ～ 3	25	23	21	△ 8.0	△ 8.7
	3 ～ 5	8	9	7	12.5	△ 22.2
	5 ha 以上	-	1	6	...	500.0
市部	計	6 881	6 139	5 582	△ 10.8	△ 9.1
	1 ha 未満	5 546	4 957	4 600	△ 10.6	△ 7.2
	1 ～ 2	1 166	1 013	844	△ 13.1	△ 16.7
	2 ～ 3	127	128	96	0.8	△ 25.0
	3 ～ 5	31	25	30	△ 19.4	20.0
	5 ha 以上	11	16	12	45.5	△ 25.0
郡部町村	計	689	470	367	△ 31.8	△ 21.9
	1 ha 未満	595	394	299	△ 33.8	△ 24.1
	1 ～ 2	85	68	59	△ 20.0	△ 13.2
	2 ～ 3	6	6	4	0.0	△ 33.3
	3 ～ 5	3	2	3	△ 33.3	50.0
	5 ha 以上	-	-	2	-	...
島部町村	計	1 179	938	589	△ 20.4	△ 37.2
	1 ha 未満	890	687	448	△ 22.8	△ 34.8
	1 ～ 2	174	156	82	△ 10.3	△ 47.4
	2 ～ 3	50	48	19	△ 4.0	△ 60.4
	3 ～ 5	44	33	24	△ 25.0	△ 27.3
	5 ha 以上	21	14	16	△ 33.3	14.3

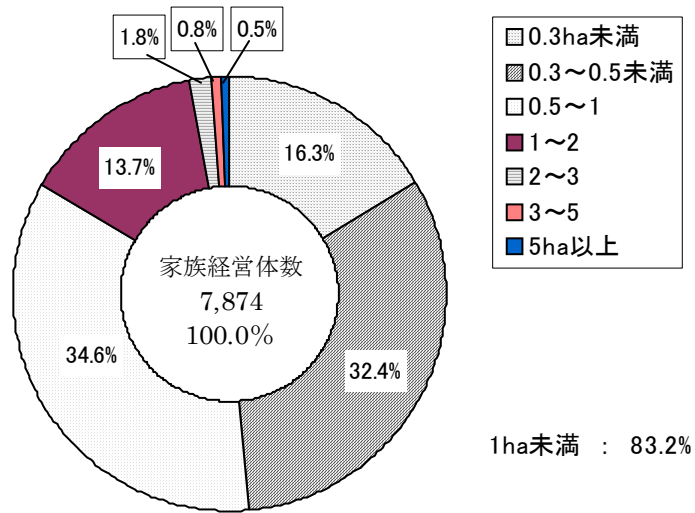
※ 経営耕地とは、所有耕地から他への貸付耕地及び耕作放棄地を除き、他からの借入れ耕地を加えたもの

表6 借入耕地面積（家族経営体）

（単位 経営体、ha）

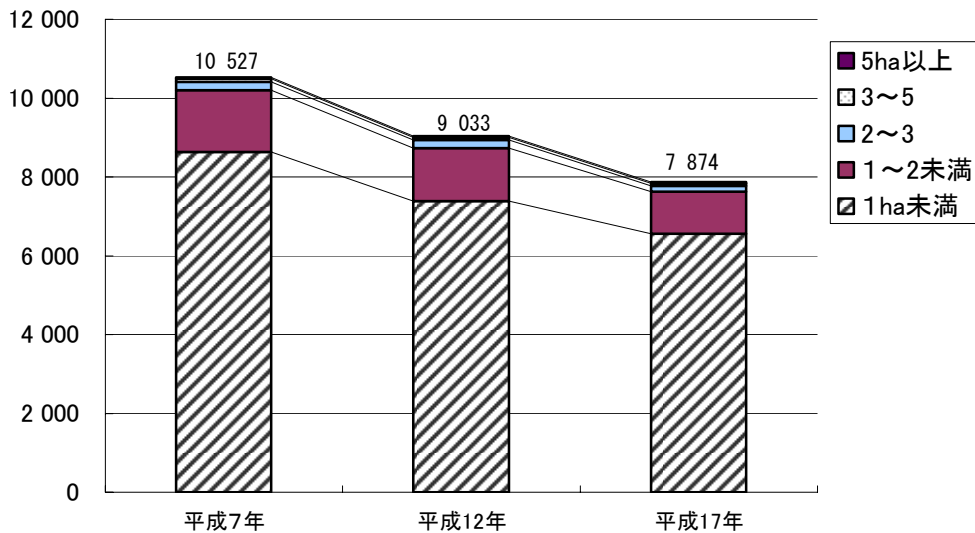
地域	実経営体数	借入耕地 実面積	田		畑		樹園地	
			経営体	実面積	経営体	実面積	経営体	実面積
総数	652	263.8	71	11.7	549	186.5	77	65.6
区部	42	11.9	3	1.0	39	5.2	2	5.7
市部	378	112.9	68	10.7	295	89.3	43	12.9
郡部町村	29	10.1	-	-	27	9.9	3	0.2
島部町村	203	128.9	-	-	188	82.1	29	46.8

図2 経営耕地面積規模別家族経営体数の構成



(経営体)

図3 経営耕地面積規模別家族経営体数の推移



(3) 経営耕地面積

家族経営体の耕地種類別経営耕地面積をみると、畑が 375,864 a で全体の 70.4% を占めている。

前回と比較すると、樹園地が 34.2% と大きく減少した。

地域別にみると、市部が 378,303 a で全体の 70.9% を占めている。(表 7、図 4)

(a) 図 4 経営耕地面積の推移 (家族経営体)

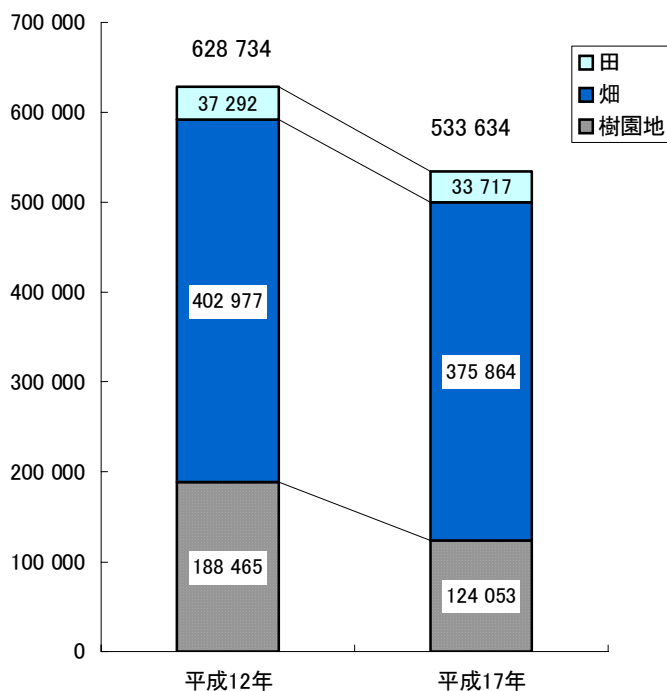


表 7 耕地種類別経営耕地面積 (家族経営体)

(単位 a、%)

地域	耕地面積		構成比		増減率	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成17年	
総数	計	628 734	533 634	100.0	100.0	△ 15.1
	区部	77 883	76 820	12.4	14.4	△ 1.4
	市部	435 848	378 303	69.3	70.9	△ 13.2
	郡部町村	30 666	24 641	4.9	4.6	△ 19.6
	島部町村	84 337	53 870	13.4	10.1	△ 36.1
田	計	37 292	33 717	5.9	6.3	△ 9.6
	区部	7 984	11 905	1.3	2.2	49.1
	市部	28 638	21 508	4.6	4.0	△ 24.9
	郡部町村	495	294	0.1	0.1	△ 40.6
	島部町村	175	10	0.0	0.0	△ 94.3
畑	計	402 977	375 864	64.1	70.4	△ 6.7
	区部	58 633	53 522	9.3	10.0	△ 8.7
	市部	281 374	265 448	44.8	49.7	△ 5.7
	郡部町村	18 616	18 558	3.0	3.5	△ 0.3
	島部町村	44 354	38 336	7.1	7.2	△ 13.6
樹園地	計	188 465	124 053	30.0	23.2	△ 34.2
	区部	11 266	11 393	1.8	2.1	1.1
	市部	125 836	91 347	20.0	17.1	△ 27.4
	郡部町村	11 555	5 789	1.8	1.1	△ 49.9
	島部町村	39 808	15 524	6.3	2.9	△ 61.0

※ 1 本調査は、経営体の所在地で調査を行うため、耕地が必ずしも経営体の所在地とは一致しない。よって、他区市町村又は他県に耕地がある場合がある。

※ 2 平成 12 年は販売農家の耕地面積

(4) 農産物販売金額規模別家族経営体

家族経営体数を農産物販売金額規模別にみると、販売なしが1,294（構成比16.4%）で、販売ありが6,580（同83.6%）である。また、販売なし及び100万円未満を合わせると4,213となり、全体の半数（53.5%）を占める。

全国と構成比を比較すると、200万円以上1,000万円未満では各階層とも東京都の方が大きい、1,000万円以上では全国の方が大きい。（表8、図5）

家族経営体数の推移をみると、今回は全ての販売金額規模で経営体が減少していたが、今回は、全体が12.8%減少する中、販売なしが前回の1,131より163（14.4%）増加した。（表9）

表8 農産物販売金額規模別家族経営体数

（単位 経営体、%）

販売金額規模	東京都 (構成比)	全国 (構成比)
総数	7 874 (100.0)	1 971 096 (100.0)
販売なし	1 294 (16.4)	232 858 (11.8)
販売あり (計)	6 580 (83.6)	1 738 238 (88.2)
50万円未満	1 752 (22.3)	566 600 (28.7)
50 ～ 100未満	1 167 (14.8)	338 192 (17.2)
100 ～ 200	1 135 (14.4)	289 117 (14.7)
200 ～ 300	651 (8.3)	132 905 (6.7)
300 ～ 500	785 (10.0)	131 150 (6.7)
500 ～ 1000	720 (9.1)	136 248 (6.9)
1000 ～ 3000	318 (4.0)	113 930 (5.8)
3000 ～ 5000	34 (0.4)	19 443 (1.0)
5000万円以上	18 (0.2)	10 653 (0.5)

図5 農産物販売金額規模別家族経営体数構成比の比較

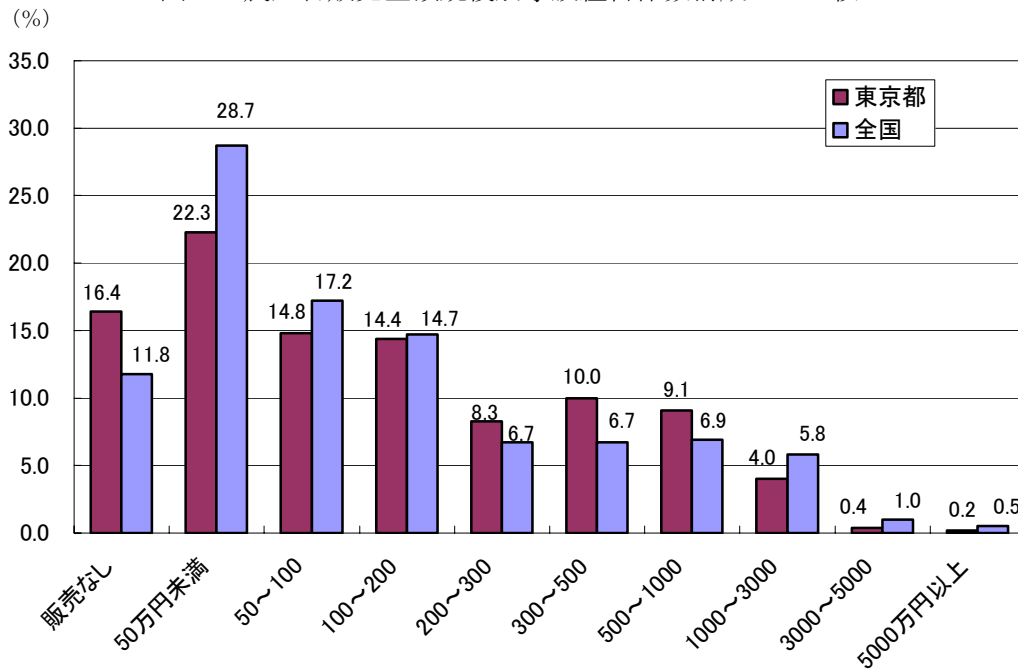


表9 農産物販売金額規模別家族経営体数

(単位 経営体、%)

販売金額規模	家族経営体			増減率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
総数	10 527	9 033	7 874	△ 14.2	△ 12.8
販売なし	1 210	1 131	1 294	△ 6.5	14.4
販売あり(計)	9 317	7 902	6 580	△ 15.2	△ 16.7
50万円未満	2 382	1 927	1 752	△ 19.1	△ 9.1
50 ～ 100未満	1 807	1 563	1 167	△ 13.5	△ 25.3
100 ～ 200	1 472	1 309	1 135	△ 11.1	△ 13.3
200 ～ 300	995	817	651	△ 17.9	△ 20.3
300 ～ 500	1 053	874	785	△ 17.0	△ 10.2
500 ～ 1000	947	888	720	△ 6.2	△ 18.9
1000 ～ 3000	499	439	318	△ 12.0	△ 27.6
3000 ～ 5000	74	55	34	△ 25.7	△ 38.2
5000万円以上	88	30	18	△ 65.9	△ 40.0

(5) 農産物販売金額の1位部門

販売ありの家族経営体数を個々の農産物販売金額の1位部門でみると、東京都では露地野菜が3,389と51.5%を占め、次いで花き類・花木1,040(構成比15.8%)、果樹類1,015(同15.4%)となっている。全国では稲作が全体の60.2%を占め、次いで果樹10.8%、露地野菜8.6%となっている。(表10、図6)

前回と比較すると、今回は全体で6,580と16.7%減少している。特に工芸農作物は42.9%、畜産は32.9%と大きく減少したが、露地野菜は6.0%の減少にとどまっている。(表11)

地域別にみると、区部、市部、郡部町村では露地野菜が最も多い。島部では、花き類・花木が66.2%と7割近くを占めている。(表10、図7)

表10 農産物販売金額の1位部門(家族経営体)

(単位 経営体、%)

地域	販売あり 総数	部門										
		稲作	麦類作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き類 ・花木	その他 の作物	畜産	
平成17年	総数	6 580	94	8	218	121	3 389	317	1 015	1 040	223	155
	区部	1 257	29	-	32	1	759	131	98	168	36	3
	市部	4 610	65	8	165	48	2 480	164	875	516	168	121
	郡部町村	204	-	-	13	35	71	13	24	19	10	19
	島部町村	509	-	-	8	37	79	9	18	337	9	12
	全国	1 738 238	1 046 661	16 615	34 362	65 546	149 223	92 377	188 383	44 404	15 684	84 983
構成比	総数	100.0	1.4	0.1	3.3	1.8	51.5	4.8	15.4	15.8	3.4	2.4
	区部	100.0	2.3	-	2.5	0.1	60.4	10.4	7.8	13.4	2.9	0.2
	市部	100.0	1.4	0.2	3.6	1.0	53.8	3.6	19.0	11.2	3.6	2.6
	郡部町村	100.0	-	-	6.4	17.2	34.8	6.4	11.8	9.3	4.9	9.3
	島部町村	100.0	-	-	1.6	7.3	15.5	1.8	3.5	66.2	1.8	2.4
	全国	100.0	60.2	1.0	2.0	3.8	8.6	5.3	10.8	2.6	0.9	4.9

※ 工芸農作物とは、たばこ、茶、こんにゃくいも、椿等

図6 農産物販売金額の1位部門の全国比較（家族経営体）

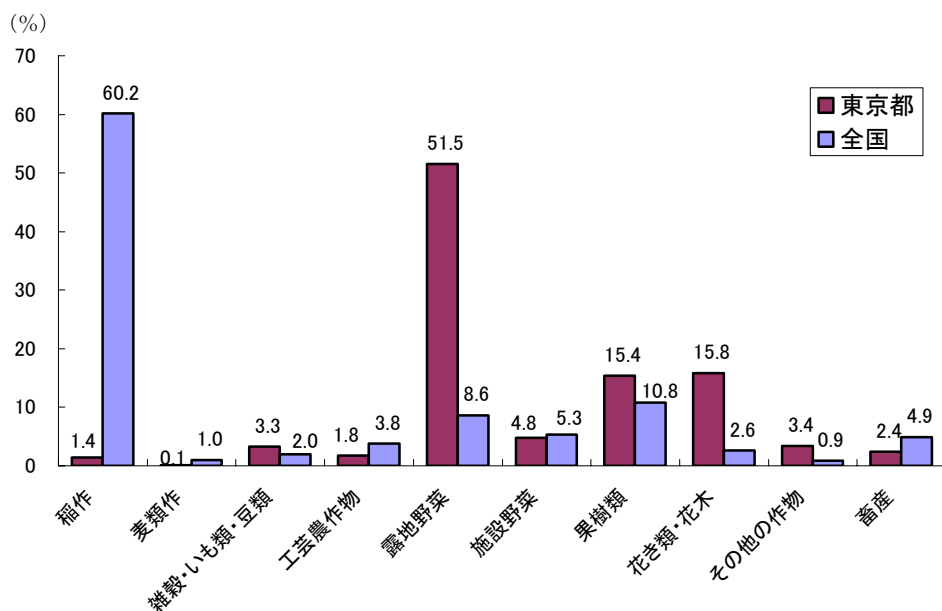
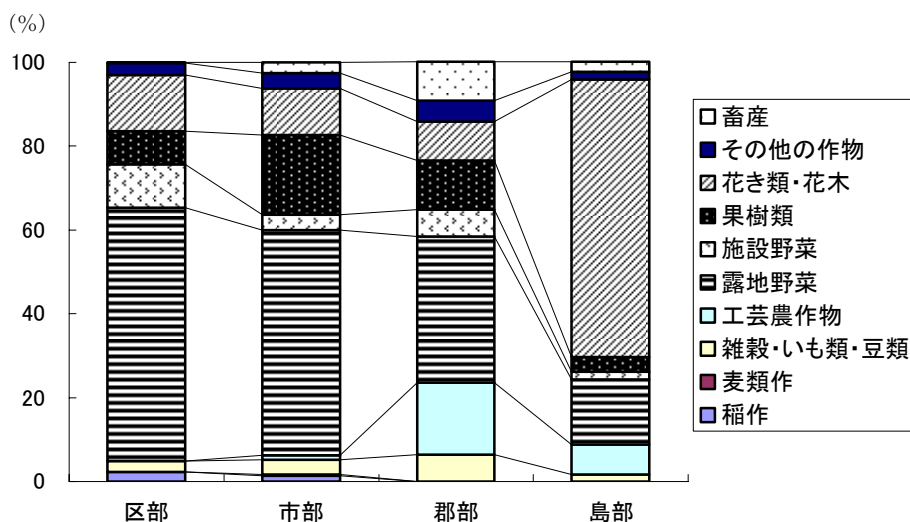


表11 農産物販売金額の1位部門の推移（家族経営体）

(単位 経営体、%)

区分	販売総数	部門									
		稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き類・花木	その他の作物	畜産
平成17年	6 580	94	8	218	121	3 389	317	1 015	1 040	223	155
平成12年	7 902	129	13	307	212	3 606	363	1 180	1 408	453	231
増減率	△16.7	△27.1	△38.5	△29.0	△42.9	△6.0	△12.7	△14.0	△26.1	△50.8	△32.9

図7 農産物販売金額の1位部門の地域別構成（家族経営体）



(6) 農業経営組織別家族経営体

販売ありの家族経営体数を農業経営組織別にみると、単一経営で農業を行っているのは4,373で66.5%を占めている。島部では89.0%と大部分を占めている。(表12)

前回と比較すると、準単一複合経営は2.4%の減少、複合経営は9.4%の減少に対し、単一経営は21.9%と大きく減少している。(表13)

部門別にみると、単一経営では、露地野菜が2,160と最も多く、次いで花き類・花木が869、果樹類が687となっている。地域別では、区部、市部及び郡部では露地野菜、島部では花き類・花木が最も多い。(表12、図8)

表12 農業経営組織別家族経営体数

(単位 経営体、%)

地域	販売あり 総数	単一経営(部門)											準単一 複合 経営	複合 経営
		計	稲作・ 麦作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き類 ・花木	その他 の作物	畜産			
平成17年	総数	6 580	4 373	60	77	103	2 160	132	687	869	161	124	1 659	548
	区部	1 257	833	22	11	-	498	85	58	130	27	2	345	79
	市部	4 610	2 942	38	55	37	1 552	41	597	405	120	97	1 227	441
	郡部町村	204	145	-	6	30	46	2	19	18	9	15	46	13
	島部町村	509	453	-	5	36	64	4	13	316	5	10	41	15
構成比	総数	100.0	66.5	0.9	1.2	1.6	32.8	2.0	10.4	13.2	2.4	1.9	25.2	8.3
	区部	100.0	66.3	1.8	0.9	0.0	39.6	6.8	4.6	10.3	2.1	0.2	27.4	6.3
	市部	100.0	63.8	0.8	1.2	0.8	33.7	0.9	13.0	8.8	2.6	2.1	26.6	9.6
	郡部町村	100.0	71.1	0.0	2.9	14.7	22.5	1.0	9.3	8.8	4.4	7.4	22.5	6.4
	島部町村	100.0	89.0	0.0	1.0	7.1	12.6	0.8	2.6	62.1	1.0	2.0	8.1	2.9

※1 単一経営は、販売作物等の主位部門が80%以上の経営

※2 準単一複合経営は、販売作物等の主位部門が60~80%の経営

※3 複合経営は、販売作物等の主位部門が60%未満の経営

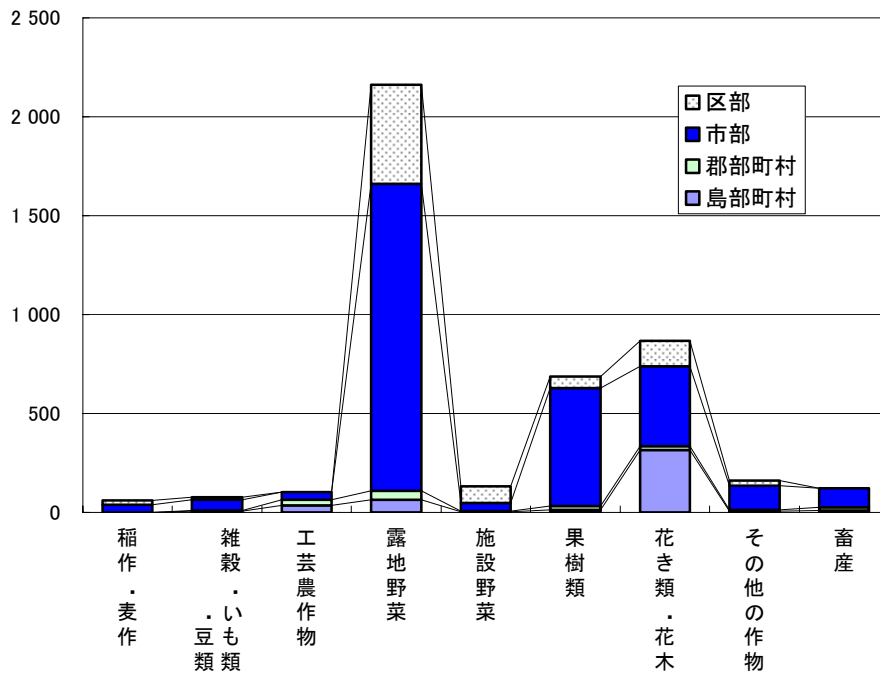
※4 工芸農作物とは、たばこ、茶、こんにゃくいも、椿等

表13 農業経営組織別家族経営体数

(単位 経営体、%)

地域	販売あり 総数	単一経営	準単一複合経営	複合経営	
平成17年	総数	6 580	4 373	1 659	548
	区部	1 257	833	345	79
	市部	4 610	2 942	1 227	441
	郡部町村	204	145	46	13
	島部町村	509	453	41	15
平成12年	総数	7 902	5 598	1 699	605
	区部	1 452	1 099	277	76
	市部	5 334	3 537	1 304	493
	郡部町村	279	198	58	23
	島部町村	837	764	60	13
増減率	総数	△ 16.7	△ 21.9	△ 2.4	△ 9.4
	区部	△ 13.4	△ 24.2	24.5	3.9
	市部	△ 13.6	△ 16.8	△ 5.9	△ 10.5
	郡部町村	△ 26.9	△ 26.8	△ 20.7	△ 43.5
	島部町村	△ 39.2	△ 40.7	△ 31.7	15.4

(経営体) 図8 単一経営の主位部門別構成 (家族経営体)



(7) 農作物

ア 露地農作物 (果樹以外)

販売ありの家族経営体を、果樹以外の主な農作物の露地作付面積で見ると、「花き類・花木」が 64,888 a で最も大きい。次いで「こまつな」 62,409 a、「ほうれんそう」 32,861 a となっている。前回と比較すると、「こまつな」が 52.3%増加したが、「種苗・苗木類」が 45.3%、「キャベツ」が 28.4%減少した。(表 14、表 15)

農作物別に作付面積 1 位の区市町村をみると、「こまつな」は江戸川区が 36,994 a で東京都全体の約 6 割を占め、「花き類・花木」は八丈町が 20,125 a で東京都全体の約 3 割を占めている。「ほうれんそう」は八王子市、「茶」は瑞穂町、「キャベツ」は練馬区となっている。(表 16)

表 14 果樹以外の主な露地農作物の作付面積の推移(家族経営体)

(単位 a、%)

区分	水稻	ばれいしょ	かんしょ (さつまいも)	茶	その他の 工芸農作物	キャベツ	結球 はくさい	ほうれんそう
平成17年	15 949	15 703	8 163	9 538	13 980	25 205	8 130	32 861
平成12年	14 941	17 750	9 693	12 105	13 878	35 215	7 562	35 952
増減率	6.7	△ 11.5	△ 15.8	△ 21.2	0.7	△ 28.4	7.5	△ 8.6

区分	ねぎ	だいこん	にんじん	さといも	こまつな	花き類 ・花木	種苗・ 苗木類
平成17年	10 758	20 999	10 801	16 946	62 409	64 888	20 946
平成12年	10 584	24 649	11 442	19 348	40 971	85 541	38 326
増減率	1.6	△ 14.8	△ 5.6	△ 12.4	52.3	△ 24.1	△ 45.3

※1 作付面積とは延べ面積となる。

※2 露地農作物とは、ビニールハウス及びガラス室等の施設で作付けした農作物以外のもの

表 15 果樹以外の主な露地農作物の作付面積(家族経営体)

(単位 a、%)

地 域		作付(栽培) 総面積	水稲	ばれいしょ	かんしょ (さつまいも)	茶	その他の 工芸農作物	キャベツ	結球 はくさい
平成 17 年	総 数	460 595	15 949	15 703	8 163	9 538	13 980	25 205	8 130
	区 部	105 625	7 700	2 486	1 195	53	83	8 778	737
	市 部	289 249	8 249	12 128	6 385	5 362	541	16 053	6 544
	郡部町村	16 570	-	908	226	4 123	88	325	836
	島部町村	49 151	-	181	357	-	13 268	49	13
構 成 比	総 数	100.0	3.5	3.4	1.8	2.1	3.0	5.5	1.8
	区 部	22.9	1.7	0.5	0.3	-	-	1.9	0.2
	市 部	62.8	1.8	2.6	1.4	1.2	0.1	3.5	1.4
	郡部町村	3.6	-	0.2	-	0.9	-	0.1	0.2
	島部町村	10.7	-	-	0.1	-	2.9	-	-
地 域		ほうれんそう	ねぎ	だいこん	にんじん	さといも	こまつな	花き類 ・花木	種苗・ 苗木類
平成 17 年	総 数	32 861	10 758	20 999	10 801	16 946	62 409	64 888	20 946
	区 部	2 523	2 005	2 878	960	1 399	43 598	5 295	2 649
	市 部	29 695	8 087	16 906	9 651	14 810	18 490	32 466	17 615
	郡部町村	628	623	1094	180	615	314	1 053	448
	島部町村	15	43	121	10	122	7	26 074	234
構 成 比	総 数	7.1	2.3	4.6	2.3	3.7	13.5	14.1	4.5
	区 部	0.5	0.4	0.6	0.2	0.3	9.5	1.1	0.6
	市 部	6.4	1.8	3.7	2.1	3.2	4.0	7.0	3.8
	郡部町村	0.1	0.1	0.2	-	0.1	0.1	0.2	0.1
	島部町村	-	-	-	-	-	-	5.7	0.1

※ その他の工芸農作物とは、たばこ、こんにゃくいも、椿等

表 16 果樹以外の主な露地農作物作付面積の上位区市町村(家族経営体)

(単位 a、%)

順位	水稲		ばれいしょ		かんしょ(さつまいも)		茶		キャベツ	
1	葛飾区	3 641	八王子市	1 132	東村山市	996	瑞穂町	4 091	練馬区	7 060
2	足立区	1 898	練馬区	1 077	町田市	712	青梅市	1 693	西東京市	2 483
3	八王子市	1 794	東村山市	953	八王子市	562	武蔵村山市	1 579	三鷹市	1 974
順位	結球はくさい		ほうれんそう		ねぎ		だいこん		にんじん	
1	八王子市	775	八王子市	4 885	八王子市	848	東久留米市	2 309	清瀬市	3 924
2	瑞穂町	764	清瀬市	4 782	町田市	847	八王子市	2 185	八王子市	570
3	町田市	600	東久留米市	4 008	府中市	719	清瀬市	1 492	練馬区	548
順位	さといも		こまつな		花き類・花木		種苗・苗木類			
1	清瀬市	1 754	江戸川区	36 994	八丈町	20 125	立川市	3 135		
2	小平市	1 521	武蔵村山市	3 165	大島町	4 801	国分寺市	2 191		
3	立川市	1 105	八王子市	3 029	国分寺市	4 409	西東京市	2 084		

イ 露地果樹

販売ありの家族経営体を果樹の露地栽培面積で見ると、「くり」が25,383aで最も大きく、全体の36.3%を占めている。次いで「うめ」「日本なし」となっている。

前回と比較すると、「くり」は栽培面積、経営体数ともに減少したが、「ぶどう」「もも」「温州みかん」「かき」は、栽培面積、経営体数ともに増加した。(表17、表18、表19、図9)

主な果樹の栽培面積の1位の区市町村では、「くり」「うめ」「ブルーベリー」は八王子市、「日本なし」「もも」「ぶどう」は稲城市となっている。(表20)

図9 果樹栽培面積の構成 (家族経営体)

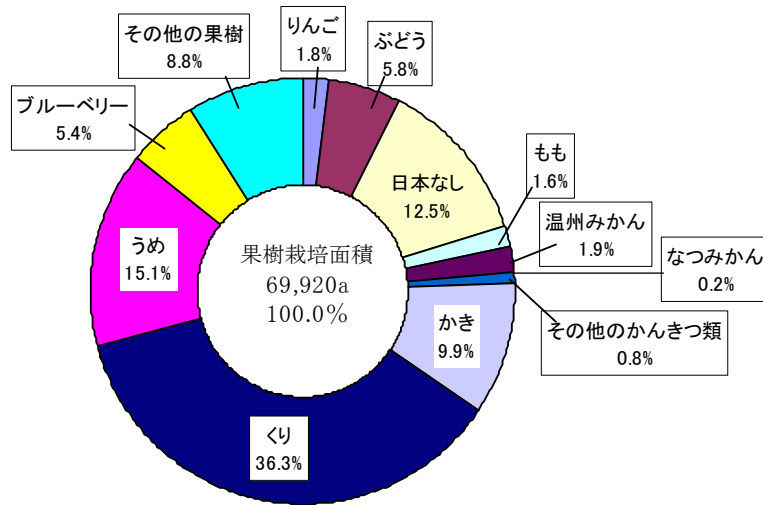


表17 露地果樹栽培面積の構成 (家族経営体)

(単位 a、%)

地域	果樹栽培面積 (露地)	りんご	ぶどう	日本なし	もも	温州みかん	なつみかん	その他のかんきつ類	かき	くり	うめ	ブルーベリー	その他の果樹
平成17年	69,920	1,288	4,026	8,738	1,137	1,300	110	570	6,908	25,383	10,526	3,761	6,173
区部	6,693	74	917	53	59	390	26	50	1,484	1,879	1,089	142	530
市部	60,018	1,184	3,105	8,681	1,074	836	80	205	5,340	22,161	9,004	3,537	4,811
郡部	2,245	30	4	4	4	52	2	1	69	1,340	432	81	226
島部	964	-	-	-	-	22	2	314	15	3	1	1	606
構成比	100.0	1.8	5.8	12.5	1.6	1.9	0.2	0.8	9.9	36.3	15.1	5.4	8.8
区部	100.0	1.1	13.7	0.8	0.9	5.8	0.4	0.7	22.2	28.1	16.3	2.1	7.9
市部	100.0	2.0	5.2	14.5	1.8	1.4	0.1	0.3	8.9	36.9	15.0	5.9	8.0
郡部	100.0	1.3	0.2	0.2	0.2	2.3	0.1	-	3.1	59.7	19.2	3.6	10.1
島部	100.0	-	-	-	-	2.3	0.2	32.6	1.6	0.3	0.1	0.1	62.9

表18 主な露地果樹栽培面積の推移 (家族経営体)

(単位 a、%)

区分	りんご	ぶどう	日本なし	もも	かき	くり	うめ
平成17年	1,288	4,026	8,738	1,137	6,908	25,383	10,526
平成12年	1,051	3,908	9,614	214	5,825	31,126	10,975
増減率	22.5	3.0	△9.1	431.3	18.6	△18.5	△4.1

表 19 主な露地果樹栽培経営体数の推移 (家族経営体)

(単位 経営体、%)

区分	りんご	ぶどう	日本なし	もも	かき	くり	うめ
平成17年	104	294	357	40	834	1 190	898
平成12年	113	272	363	29	545	1 375	772
増減率	△ 8.0	8.1	△ 1.7	37.9	53.0	△ 13.5	16.3

表 20 主な露地果樹栽培面積の上位区市町村 (家族経営体)

(単位 a)

順位	りんご	ぶどう	日本なし	もも
1	西東京市 628	稲城市 736	稲城市 3180	稲城市 946
2	八王子市 126	練馬区 573	東村山市 1025	東村山市 68
3	武蔵村山市 88	三鷹市 435	小平市 984	江戸川区 51
順位	かき	くり	うめ	ブルーベリー
1	練馬区 851	八王子市 4093	八王子市 1373	八王子市 459
2	町田市 753	あきる野市 2223	青梅市 1255	国分寺市 404
3	東久留米市 578	西東京市 1845	町田市 823	立川市 403

※ ブルーベリーは、前回調査では「その他の果樹」に含まれている。

ウ 施設作付 (栽培) 面積

販売ありの家族経営体を施設作付 (栽培) 面積で見ると、野菜類が 14,856 a で東京都全体の 67.6% を占め、最も大きい。全国と比較すると、花き類・花木が全国では全体の 17.9% であるが、東京都では 28.1% と大きい。(表 21)

前回と比較すると、東京都全体で 15,536 a (△41.4%) 減少した。特に種苗・苗木類が 60.1% と大きく減少した。(表 22)

表 21 施設作付 (栽培) 面積の構成 (家族経営体)

(単位 a、%)

区分	東京都 (構成比)	全国 (構成比)
総数	21 979 (100.0)	4 769 843 (100.0)
野菜類	14 856 (67.6)	3 827 887 (80.3)
花き類・花木	6 176 (28.1)	853 290 (17.9)
種苗・苗木類	676 (3.1)	62 753 (1.3)
その他の作物	271 (1.2)	25 912 (0.5)

※ 1 施設とは、施設内で作業者が通常の作業姿勢で栽培管理を行うことのできるビニールハウス及びガラス室等。雨よけ程度のみは含めない。

※ 2 調査票は、m²単位での記入であるため、四捨五入の関係で、個々の数値の合計が総数と一致しない場合がある。1 a = 100 m²

表 22 施設作付 (栽培) 面積の推移 (家族経営体)

(単位 a、%)

区分	施設作付 (栽培) 面積			増減率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
総数	40 805	37 515	21 979	△ 8.1	△ 41.4
野菜類	28 261	24 749	14 856	△ 12.4	△ 40.0
花き類・花木	11 724	10 722	6 176	△ 8.5	△ 42.4
種苗・苗木類	744	1 693	676	127.6	△ 60.1
その他の作物	76	351	271	361.8	△ 22.8

(8) 畜産

販売ありの家族経営体を家畜の飼養頭羽数で見ると、乳用牛は2,630頭で、前回より1,050頭(△28.5%)、肉用牛は947頭で139頭(△12.8%)、豚は4,957頭で1,219頭(△19.7%)それぞれ減少した。一方、採卵鶏は約140,200羽で約17,900羽(14.6%)、ブロイラーは約9,600羽で約4,100羽(74.5%)増加した。(表23)

表23 家畜の飼養経営体数及び飼養頭羽数の推移(家族経営体)

(単位 経営体、頭、100羽、%)

区 分		飼養経営体数及び飼養頭羽数			増 減 率	
		平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
乳用牛	経営体数	179	135	88	△ 24.6	△ 34.8
	頭 数	4 922	3 680	2 630	△ 25.2	△ 28.5
肉用牛	経営体数	89	59	52	△ 33.7	△ 11.9
	頭 数	1 505	1 086	947	△ 27.8	△ 12.8
豚	経営体数	72	33	21	△ 54.2	△ 36.4
	頭 数	7 759	6 176	4 957	△ 20.4	△ 19.7
採卵鶏 (種鶏を含む)	経営体数	174	116	149	△ 33.3	28.4
	羽 数	2 613	1 223	1 402	△ 53.2	14.6
ブロイラー	経営体数	7	2	5	△ 71.4	150.0
	羽 数	70	55	96	△ 21.4	74.5

(9) 出荷先

販売ありの家族経営体を出荷先の延べ経営体数で見ると、東京都は「消費者に直接販売」58.2%、「卸売市場」36.3%、「農協」25.7%となっているが、全国では「農協」が78.7%で最も大きい。(表24、図10)

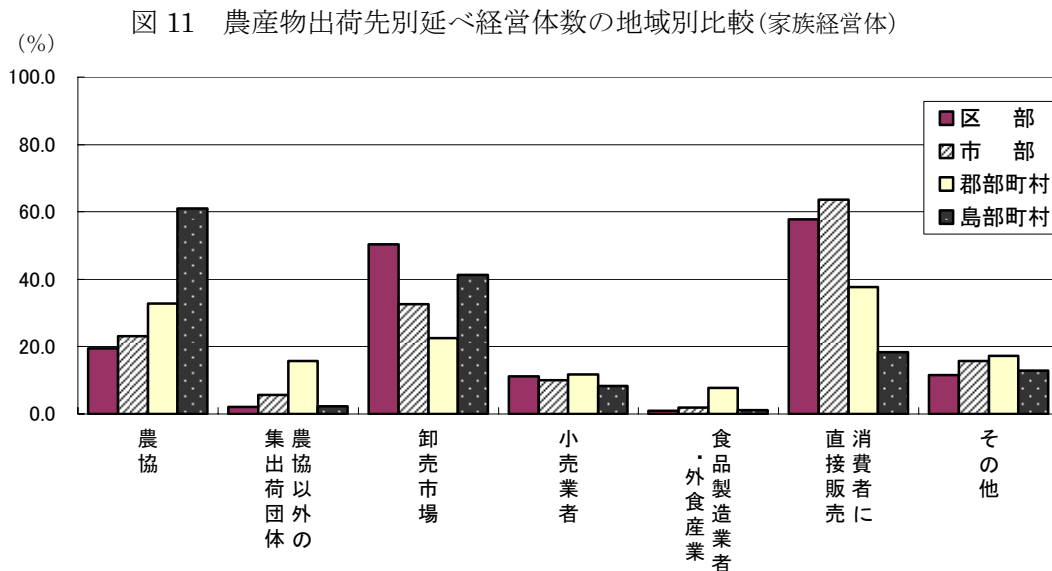
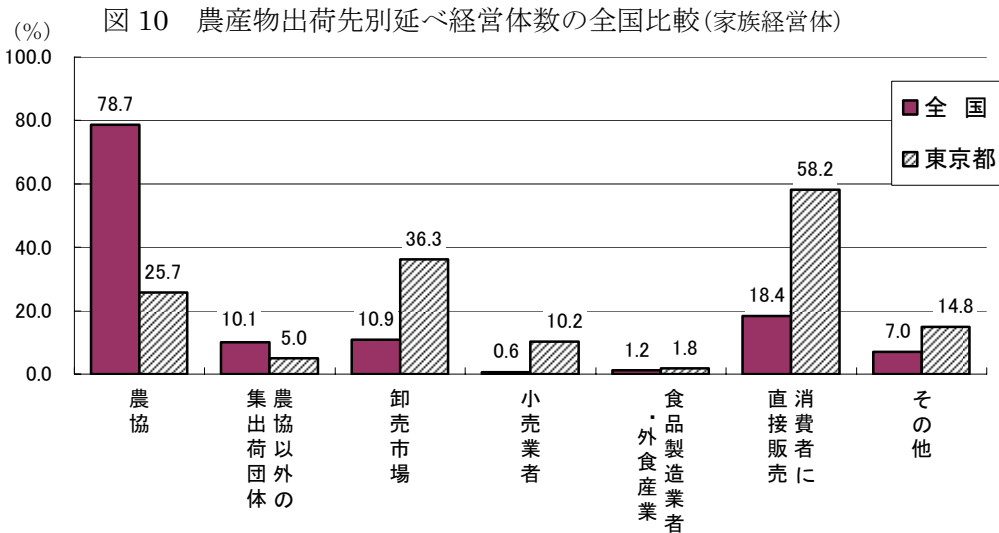
地域別にみると、区部は「消費者に直接販売」と「卸売市場」に出荷する経営体がそれぞれ半数を超えている。市部では「消費者に直接販売」が63.6%で最も大きい。郡部では「消費者直接販売」37.7%、「農協」32.8%、「卸売市場」22.5%など、他の地域に比べて出荷先別の比率差が小さい。島部では「農協」60.9%が最も大きい。

(表24、図11)

表24 地域別農産物出荷先延べ経営体数(家族経営体)

(単位 経営体、%)

地 域		農 産 物 販 売 有 り 実 経 営 体 数	農 協	農協以外 の集出荷 団体	卸売市場	小売業 者	食品製造 業者・外 食産業	消費者に 直接販売	その他
平成 17年	総 数	6 580	1 693	332	2 390	668	117	3 830	974
	区 部	1 257	246	26	633	140	12	727	146
	市 部	4 610	1 070	263	1 501	462	83	2 933	728
	郡部町村	204	67	32	46	24	16	77	35
	島部町村	509	310	11	210	42	6	93	65
	全 国	1 738 238	1 368 485	175 046	188 703	11 057	21 386	320 251	121 279
出荷先 の比率	総 数	100.0	25.7	5.0	36.3	10.2	1.8	58.2	14.8
	区 部	100.0	19.6	2.1	50.4	11.1	1.0	57.8	11.6
	市 部	100.0	23.2	5.7	32.6	10.0	1.8	63.6	15.8
	郡部町村	100.0	32.8	15.7	22.5	11.8	7.8	37.7	17.2
	島部町村	100.0	60.9	2.2	41.3	8.3	1.2	18.3	12.8
	全 国	100.0	78.7	10.1	10.9	0.6	1.2	18.4	7.0



(10) 契約生産

販売ありの家族経営体のうち契約生産を行っている経営体数をみると、968 で、14.7%を占めており、前回より229 (31.0%)増加した。

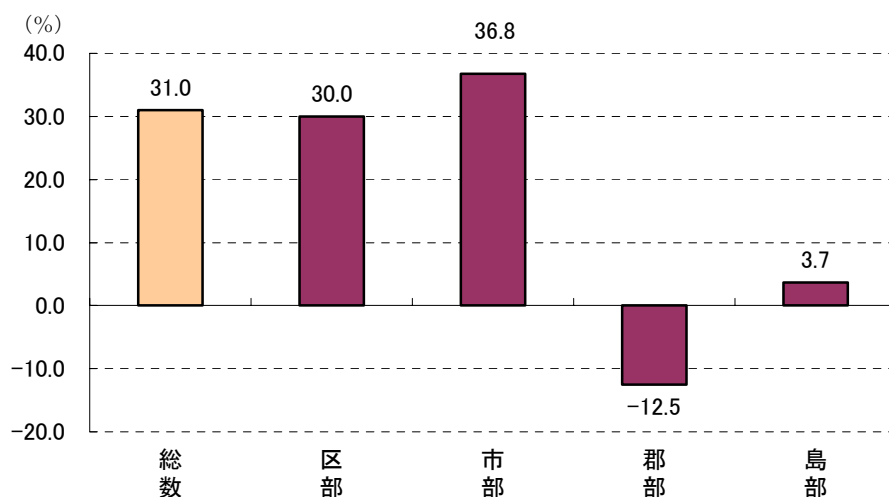
地域別にみると、構成比及び増加率ともに最も大きいのは市部で、全体の15.2%を占め、前回より189 (36.8%)増加した。(表25、図12)

表 25 契約生産を行っている経営体数 (家族経営体) (単位 経営体、%)

地域	販売ありの 家族経営体		契約生産を行っている				
			経営体数		構成比		増減率
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成17年
総数	7 902	6 580	739	968	9.4	14.7	31.0
区部	1 452	1 257	140	182	9.6	14.5	30.0
市部	5 334	4 610	513	702	9.6	15.2	36.8
郡部町村	279	204	32	28	11.5	13.7	△ 12.5
島部町村	837	509	54	56	6.5	11.0	3.7

※ 契約生産とは、消費者や小売店(スーパー、生協等)とあらかじめ契約し、農産物や畜産物の生産を行っているもの

図 12 契約生産を行っている経営体数の増減率（家族経営体）



(11) 環境保全型農業の取組み

家族経営体を環境保全型農業の取組状況でみると、これに取り組んでいる経営体数は5,352で68.0%を占めている。前回と比較すると、1,531（40.1%）増加した。

（表 26、図 13）

取組内容は、「化学肥料の低減」「農薬の低減」「堆肥による土作り」の3つであり、複数取り組んでいる経営体もある。取り組みが最も多かったのは、「堆肥による土作り」で4,300である。前回と比較すると、「農薬の低減」が46.8%と最も大きく増加した。（表 26、図 14、図 15）

図 13 環境保全型農業の取組状況（家族経営体）

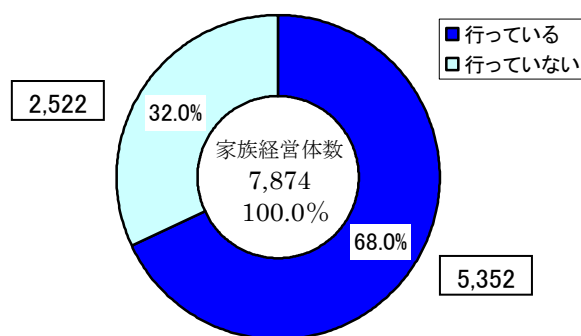


図 14 環境保全型農業の取組内容の比率（家族経営体）

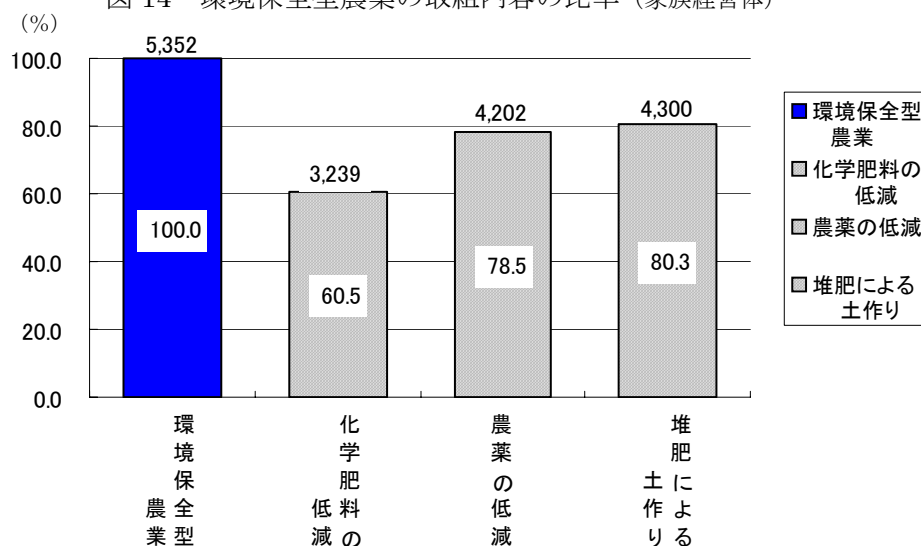


表 26 環境保全型農業の取組み（家族経営体）

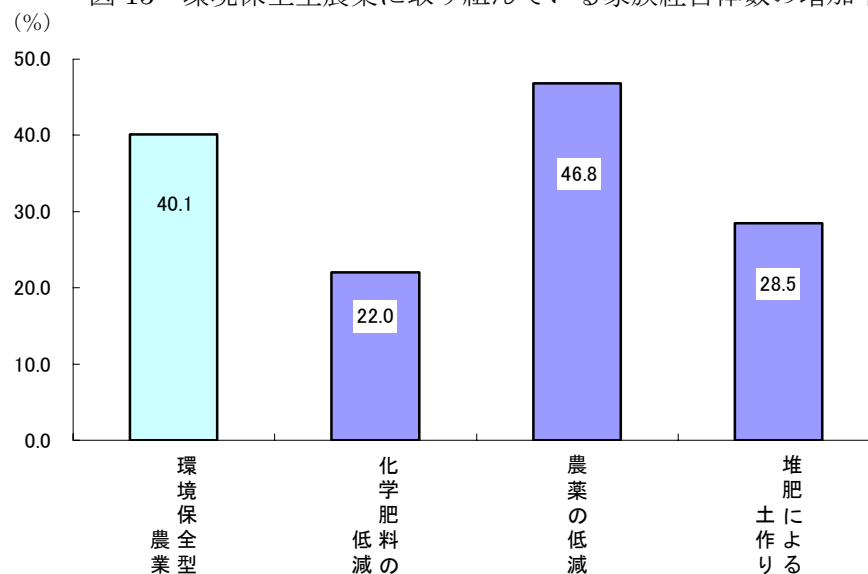
（単位 経営体、％）

地 域		家族経営体	環境保全型農業	化学肥料の低減	農薬の低減	堆肥による土作り
平成17年	総 数	7 874	5 352	3 239	4 202	4 300
	(取組内容の比率)		(100.0)	(60.5)	(78.5)	(80.3)
	区 部	1 336	981	620	799	779
	市 部	5 582	3 953	2 392	3 092	3 216
	郡 部 町 村	367	175	99	126	136
島 部 町 村	589	243	128	185	169	
12年	総 数	9 033	3 821	2 654	2 862	3 347
増減率（総数）		△ 12.8	40.1	22.0	46.8	28.5

※1 環境保全型農業を行う経営体は、「化学肥料の低減」「農薬の低減」「堆肥による土作り」のうち1以上取り組んでいる経営体。一つの経営体が複数取り組んでいる場合もあるので、合計は一致しない。

※2 「取組内容の比率」は、環境保全型農業の取組経営体数に対する取組内容別の比率

図 15 環境保全型農業に取り組んでいる家族経営体数の増加率



第3 総農家

1 販売農家、自給的農家別農家数

(1) 農家数の推移

東京都の総農家数は13,748戸で、前回より1,712戸(△11.1%)減少した。このうち、販売農家は7,353戸で1,680戸(△18.6%)と大きく減少し、自給的農家は6,395戸で32戸(△0.5%)の減少にとどまった。(表27、図16)

地域別にみると、区部、市部、島部では自給的農家より販売農家の方が多く、郡部では自給的農家の方が多い。(表28)

表27 農家数の推移

(単位 戸、%)

区分	農家数			増減率		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
東京都	総農家数	17 367	15 460	13 748	△ 11.0	△ 11.1
	販売農家	10 527	9 033	7 353	△ 14.2	△ 18.6
	自給的農家	6 840	6 427	6 395	△ 6.0	△ 0.5
全国	総農家数	3 443 550	3 120 215	2 837 963	△ 9.4	△ 9.0
	販売農家	2 651 403	2 336 908	1 952 924	△ 11.9	△ 16.4
	自給的農家	792 147	783 307	885 039	△ 1.1	13.0

(戸)

図16 農家数の推移

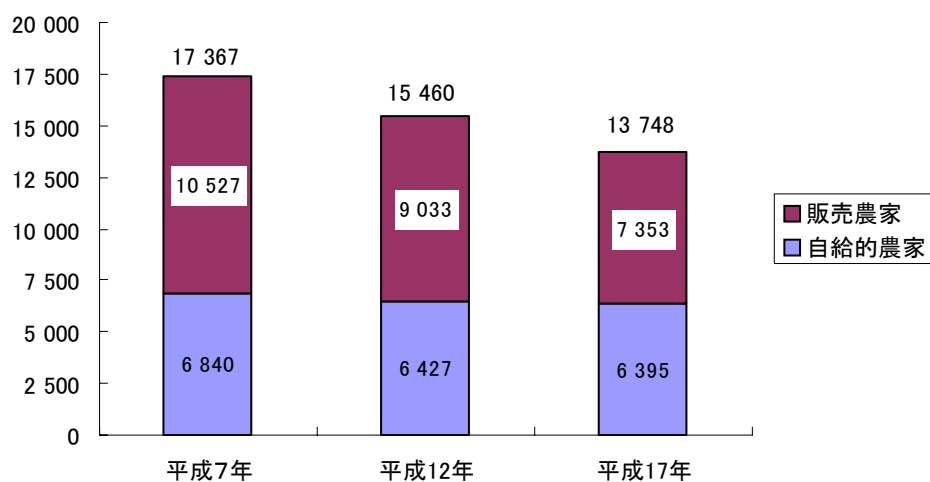


表28 地域別農家数

(単位 戸、%)

地域	農家数			構成比		
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
総数	13 748	7 353	6 395	100.0	53.5	46.5
区部	1 916	1 190	726	100.0	62.1	37.9
市部	9 817	5 260	4 557	100.0	53.6	46.4
郡部町村	1 041	340	701	100.0	32.7	67.3
島部町村	974	563	411	100.0	57.8	42.2

(2) 農家の経営耕地面積

農家の経営耕地面積をみると、総農家では630,570aで前回より110,933a減少した。農家1戸当たりの経営耕地面積では、販売農家は71.1a、自給的農家は16.8aとなっている。前回と比較すると、販売農家は増加傾向がみられ、自給的農家は減少傾向がみられる。(表29、表30)

地域別にみると、区部、市部、島部は販売農家の経営耕地面積が8割以上であるが、郡部では販売農家の面積が68.0%となっている。(表31)

表29 経営耕地面積（農家） (単位 a、%)

区 分	経営耕地面積			増 減 率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
総 農 家 数	840 835	741 503	630 570	△ 11.8	△ 15.0
販 売 農 家	723 993	628 734	523 151	△ 13.2	△ 16.8
自給的農家	116 842	112 769	107 419	△ 3.5	△ 4.7

表30 農家1戸当たりの経営耕地面積 (単位 a)

区 分	農家1戸当たり経営耕地面積		
	平成7年	平成12年	平成17年
総 農 家 数	48.4	48.0	45.9
販 売 農 家	68.8	69.6	71.1
自給的農家	17.1	17.5	16.8

表31 地域別経営耕地面積（農家） (単位 a、%)

地 域	経営耕地面積			構 成 比		
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
総 数	630 570	523 151	107 419	100.0	83.0	17.0
区 部	85 572	73 918	11 654	100.0	86.4	13.6
市 部	449 248	371 690	77 558	100.0	82.7	17.3
郡 部 町 村	35 445	24 085	11 360	100.0	68.0	32.0
島 部 町 村	60 305	53 458	6 847	100.0	88.6	11.4

(3) 耕作放棄地

販売農家、自給的農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地総面積は、1,095haで、前回より86ha(△7.3%)減少した。(表32、図17)

地域別にみると、区部は27haで構成比が2.5%と小さいが、島部では592haで54.1%と大きい。市部254haで23.2%、郡部は222haで20.3%を占めている。(表33、図18)

表32 耕作放棄地面積の推移(農家及び土地持ち非農家) (単位 ha、%)

区 分	耕作放棄地面積		増 減 率
	平成12年	平成17年	平成17年
総 数	1 181	1 095	△ 7.3
販 売 農 家	278	196	△ 29.5
自給的農家	257	245	△ 4.7
土地持ち非農家	646	654	1.2

図 17 耕作放棄地面積の推移
(農家及び土地持ち非農家)

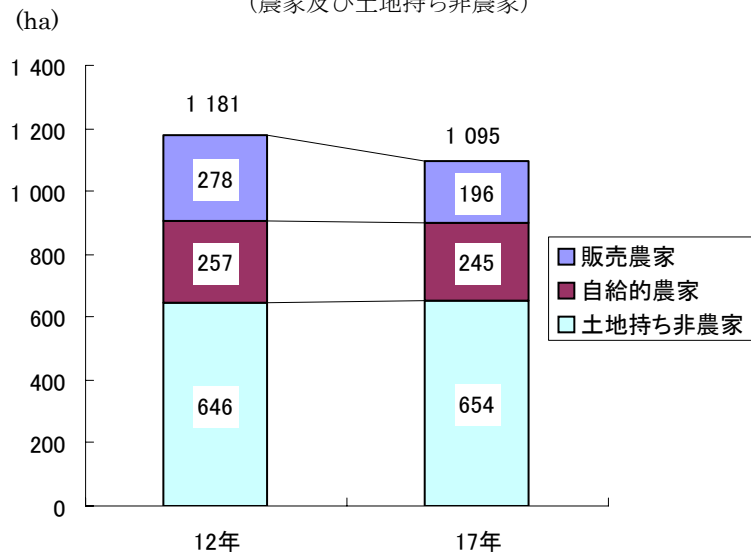
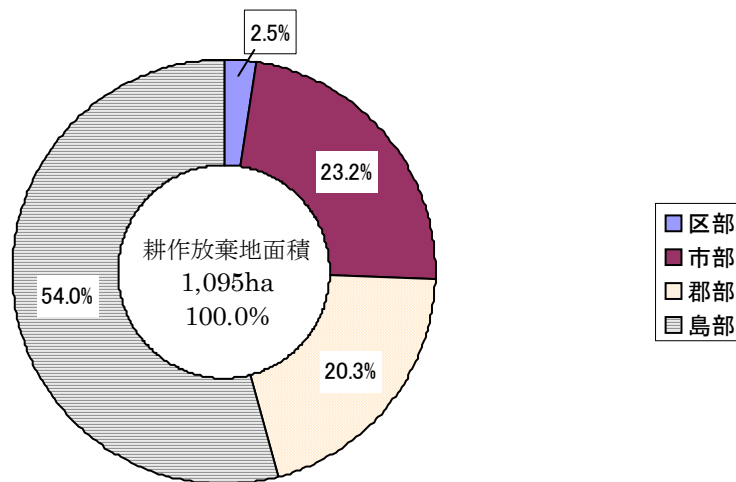


表 33 地域別耕作放棄地面積(農家及び土地持ち非農家) (単位 ha、%)

地域	耕作放棄地面積				構成比			
	総数	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	総数	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
総数	1 095	196	245	654	100.0	100.0	100.0	100.0
区部	27	8	4	15	2.5	4.1	1.6	2.3
市部	254	63	75	116	23.2	32.1	30.6	17.7
郡部町村	222	13	41	168	20.3	6.6	16.7	25.7
島部町村	592	112	125	355	54.1	57.1	51.0	54.3

図 18 耕作放棄地面積の地域別構成
(農家及び土地持ち非農家)

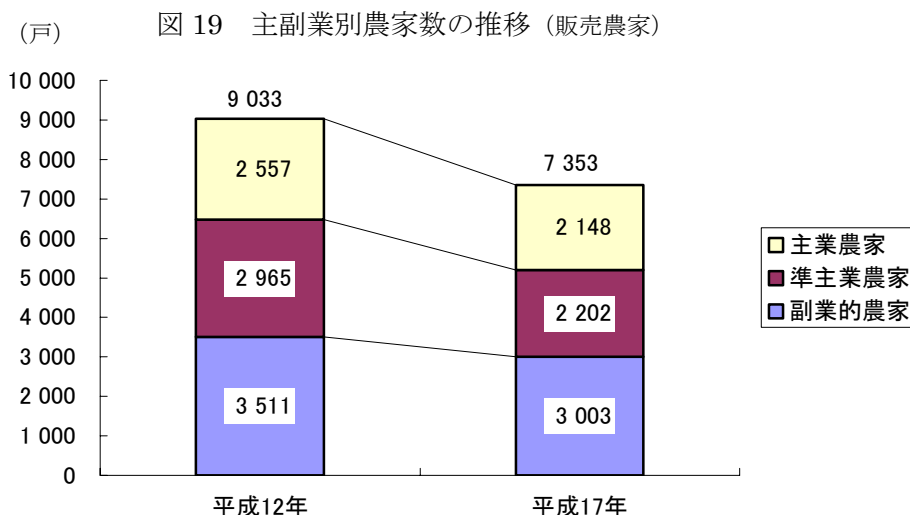


第4 販売農家

1 主副業別農家

販売農家を主業、副業別にみると、主業農家数が 2,148 戸、準主業農家数が 2,202 戸で、いずれも約 30%を占め、副業的農家数が 3,003 戸で 40.8%を占めた。

前回と比較すると、主業農家数は 409 戸（△16.0%）減少し、準主業農家数は 763 戸（△25.7%）の減少で、準主業農家数の減少が大きかった。（表 34、図 19）



※ 販売農家は、家族経営体のうち経営耕地 30 a 以上又は販売金額 50 万円以上の経営体前回の「農家調査」対象者

表 34 主副業別農家数（販売農家）

（単位 戸、%）

地域	総数 (構成比)	主業農家 (構成比)		準主業農家 (構成比)		副業的農家 (構成比)	
		65歳未満の 農業専従者 がいる	65歳未満の 農業専従者 がいない	65歳未満の 農業専従者 がいる	65歳未満の 農業専従者 がいない	65歳未満の 農業専従者 がいる	65歳未満の 農業専従者 がいない
平成17年	7 353 (100.0)	2 148 (29.2)	1 973	2 202 (29.9)	1 461	3 003 (40.8)	
区部	1 190 (100.0)	403 (33.9)	374	442 (37.1)	324	345 (29.0)	
市部	5 260 (100.0)	1 527 (29.0)	1 402	1 612 (30.6)	1 059	2 121 (40.3)	
郡部町村	340 (100.0)	59 (17.4)	54	65 (19.1)	30	216 (63.5)	
島部町村	563 (100.0)	159 (28.2)	143	83 (14.7)	48	321 (57.0)	
平成12年	9 033 (100.0)	2 557 (28.3)	2 370	2 965 (32.8)	1 858	3 511 (38.9)	
区部	1 486 (100.0)	495 (33.3)	453	639 (43.0)	434	352 (23.7)	
市部	6 139 (100.0)	1 708 (27.8)	1 595	2 092 (34.1)	1 313	2 339 (38.1)	
郡部町村	470 (100.0)	84 (17.9)	78	79 (16.8)	29	307 (65.3)	
島部町村	938 (100.0)	270 (28.8)	244	155 (16.5)	82	513 (54.7)	
増減率							
総数	△ 18.6	△ 16.0	△ 16.8	△ 25.7	△ 21.4	△ 14.5	
区部	△ 19.9	△ 18.6	△ 17.4	△ 30.8	△ 25.3	△ 2.0	
市部	△ 14.3	△ 10.6	△ 12.1	△ 22.9	△ 19.3	△ 9.3	
郡部町村	△ 27.7	△ 29.8	△ 30.8	△ 17.7	3.4	△ 29.6	
島部町村	△ 40.0	△ 41.1	△ 41.4	△ 46.5	△ 41.5	△ 37.4	

※1 構成比は、総数に対する主業農家、準主業農家、副業的農家の構成比

※2 主業農家とは、農業所得が主で、65歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家

※3 準主業農家とは、農業以外の所得が主で、65歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家

※4 副業的農家とは、65歳未満の農業従事 60 日以上の方がいない農家

※5 農業専従者とは、調査期日前 1 年間に農業に 150 日以上従事した者

2 専兼業別農家

販売農家を専業、兼業別にみると、専業農家数が2,371戸、兼業農家数が4,982戸で、前回より専業農家数が190戸(8.7%)増加し、兼業農家数が1,870戸(△27.3%)減少した。地域別では、市部で専業農家数が309戸(23.9%)増加した。

専業農家のうち男子生産年齢人口がいる専業農家数の占める割合は、全体で60.5%であるが、島部では26.1%である。市部では前回より143戸(15.6%)増加した。

(表35、図20)

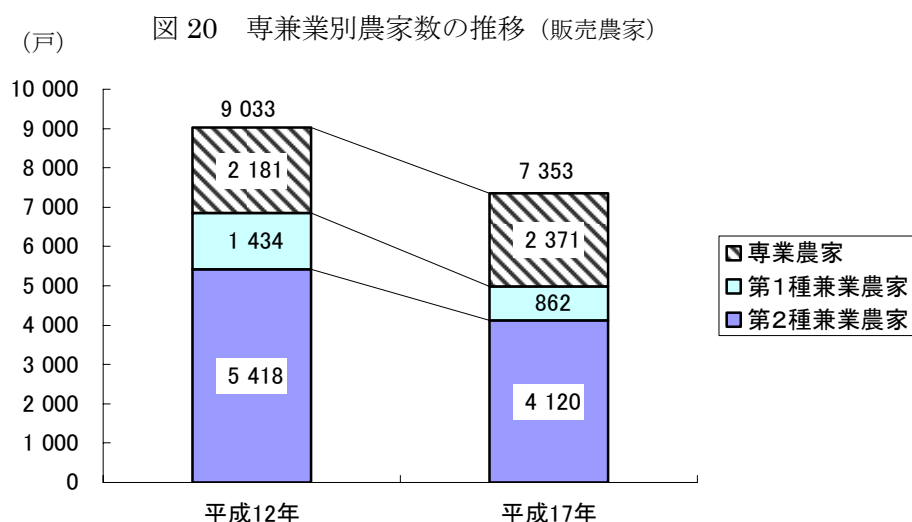


表35 専兼業別農家数(販売農家)

(単位 戸、%)

地域	総数	専業農家	男子生産年齢人口がいる		女子生産年齢人口がいる	兼業農家	第1種兼業農家	世帯主農業主		第2種兼業農家
			男子生産年齢人口	専業農家に占める構成比				第1種兼業農家	第2種兼業農家	
平成17年	7,353	2,371	1,434	(60.5)	1,332	4,982	862	762	4,120	
区部	1,190	364	251	(69.0)	254	826	154	137	672	
市部	5,260	1,603	1,058	(66.0)	949	3,657	607	537	3,050	
郡部町村	340	90	43	(47.8)	41	250	28	24	222	
島部町村	563	314	82	(26.1)	88	249	73	64	176	
平成12年	9,033	2,181	1,364	(62.5)	...	6,852	1,434	1,276	5,418	
区部	1,486	338	265	(78.4)	...	1,148	238	205	910	
市部	6,139	1,294	915	(70.7)	...	4,845	988	885	3,857	
郡部町村	470	96	49	(51.0)	...	374	54	48	320	
島部町村	938	453	135	(29.8)	...	485	154	138	331	
増減率	△18.6	8.7	5.1			△27.3	△39.9	△40.3	△24.0	
区部	△19.9	7.7	△5.3			△28.0	△35.3	△33.2	△26.2	
市部	△14.3	23.9	15.6			△24.5	△38.6	△39.3	△20.9	
郡部町村	△27.7	△6.3	△12.2			△33.2	△48.1	△50.0	△30.6	
島部町村	△40.0	△30.7	△39.3			△48.7	△52.6	△53.6	△46.8	

- ※1 専業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家
- ※2 兼業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家
- ※3 第1種兼業農家とは、農業所得を主とする兼業農家
- ※4 第2種兼業農家とは、農業所得を従とする兼業農家
- ※5 生産年齢人口とは、15歳以上65歳未満

3 自営農業従事者数

販売農家の自営農業従事者数をみると、20,331人で、このうち男性が10,945人（構成比53.8%）、女性が9,386人（同46.2%）と男性の方が多い。

自営農業従事日数別にみると、「150日以上」が10,859人で53.4%を占めている。前回と比較すると、「30～59日」が36.3%の減と最も大きく減少し、「150日以上」は13.1%の減少にとどまった。（表36、図21）

地域別の構成比を比べると、「150日以上」の構成比が大きいのは島部で63.4%となっている。（表37）

表 36 自営農業従事者数（販売農家）

（単位 人、%）

区 分	自営農業 従事者数 (構成比)	自営農業従事日数区分					
		30日未満	30～59日	60日～99日	100日～149日	150日以上	
平成 17年 (構成 比)	総 数	20 331 (100.0)	3 109	1 895	2 209	2 259	10 859
	男	10 945 (53.8)	1 418	830	1 000	946	6 751
	女	9 386 (46.2)	1 691	1 065	1 209	1 313	4 108
	総 数	(100.0)	(15.3)	(9.3)	(10.9)	(11.1)	(53.4)
	男	(100.0)	(13.0)	(7.6)	(9.1)	(8.6)	(61.7)
	女	(100.0)	(18.0)	(11.3)	(12.9)	(14.0)	(43.8)
平成 12年	総 数	25 594 (100.0)	4 382	2 974	2 974	2 774	12 490
	男	13 756 (53.7)	2 024	1 396	1 433	1 207	7 696
	女	11 838 (46.3)	2 358	1 578	1 541	1 567	4 794
増 減 率	総 数	△ 20.6	△ 29.1	△ 36.3	△ 25.7	△ 18.6	△ 13.1
	男	△ 20.4	△ 29.9	△ 40.5	△ 30.2	△ 21.6	△ 12.3
	女	△ 20.7	△ 28.3	△ 32.5	△ 21.5	△ 16.2	△ 14.3

※ 自営農業従事者とは、自家等の農業に従事した者。他の経営体の被雇用者として農業に従事した場合は除く。

図 21 自営農業従事日数別農業従事者数の構成（販売農家）

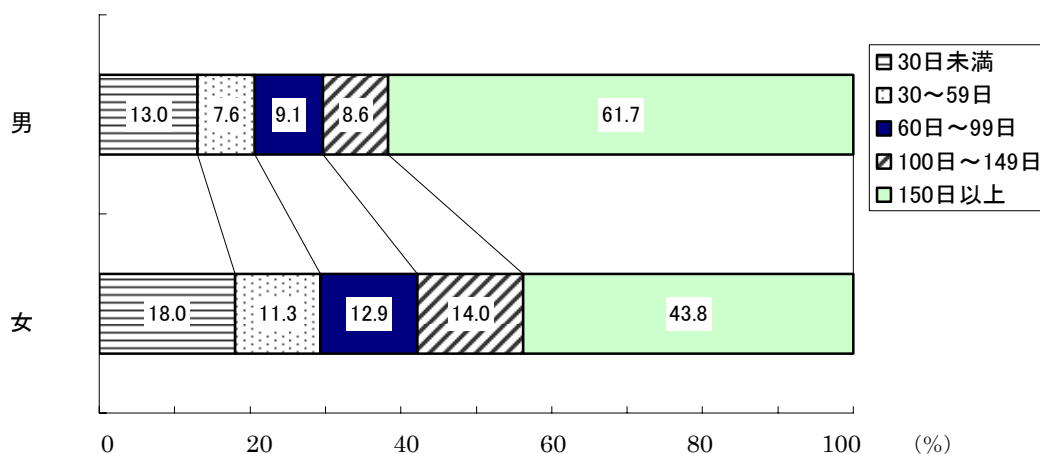


表 37 地域別自営農業従事者数（販売農家）

（単位 人、％）

地 域	自営農業 従事者数	自営農業従事日数区分					
		30日未満	30～59日	60日～99日	100日～149日	150日以上	
平成 17年	総 数	20 331	3 109	1 895	2 209	2 259	10 859
	区 部	3 633	514	315	349	438	2 017
	市 部	14 865	2 339	1 409	1 645	1 623	7 849
	郡部町村	778	163	99	106	86	324
	島部町村	1 055	93	72	109	112	669
構成 比	総 数	100.0	15.3	9.3	10.9	11.1	53.4
	区 部	100.0	14.1	8.7	9.6	12.1	55.5
	市 部	100.0	15.7	9.5	11.1	10.9	52.8
	郡部町村	100.0	21.0	12.7	13.6	11.1	41.6
	島部町村	100.0	8.8	6.8	10.3	10.6	63.4

4 年齢階層別基幹的農業従事者数

販売農家の基幹的農業従事者数をみると、12,476人で前回より2,403人（△16.2％）減少した。年齢階層別で比べると、75歳以上が2,876人で前回より322人（12.6％）増加し、平成7年、平成12年、平成17年と毎回増加している。最も多く減少した階層は60～69歳で1,377人（△31.5％）減少した。構成比では、70歳以上が39.2％を占め、前回より5.5ポイント増加した。（表38、図22、図23）

平均年齢をみると、東京都全体では62.8歳で、前回より1.1歳高くなった。男女別では、男性61.7歳、女性64.4歳と男性の方が低い。地域別では、区部及び市部は62歳台で、65歳台の郡部及び島部より年齢が低い。（表39）

全国と構成比を比べると、20歳以上から59歳までは東京都の方が大きく、60歳以上は全国の方が大きくなっている。60歳以上の内訳では、75歳以上は全国21.5％に対し、東京都は23.1％と大きくなっている。（表40、図24）

表 38 年齢階層別基幹的農業従事者数の推移（販売農家）

（単位 人、％）

年 齢 階 層	販 売 農 家			増 減 率		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
総 数	14 632	14 879	12 476	1.7	△ 16.2	
15 ～ 19 未満	9	4	4	△ 55.6	0.0	
20 ～ 29	323	311	223	△ 3.7	△ 28.3	
30 ～ 39	1 044	935	759	△ 10.4	△ 18.8	
40 ～ 49	1 808	1 861	1 467	2.9	△ 21.2	
50 ～ 59	2 829	2 379	2 146	△ 15.9	△ 9.8	
60 ～ 69	5 067	4 368	2 991	△ 13.8	△ 31.5	
70 歳 以上	3 552	5 021	4 886	41.4	△ 2.7	
再 掲	60 ～ 64	2 328	1 926	1 300	△ 17.3	△ 32.5
	65 ～ 69	2 739	2 442	1 691	△ 10.8	△ 30.8
	70 ～ 74	1 914	2 467	2 010	28.9	△ 18.5
	75 歳 以上	1 638	2 554	2 876	55.9	12.6

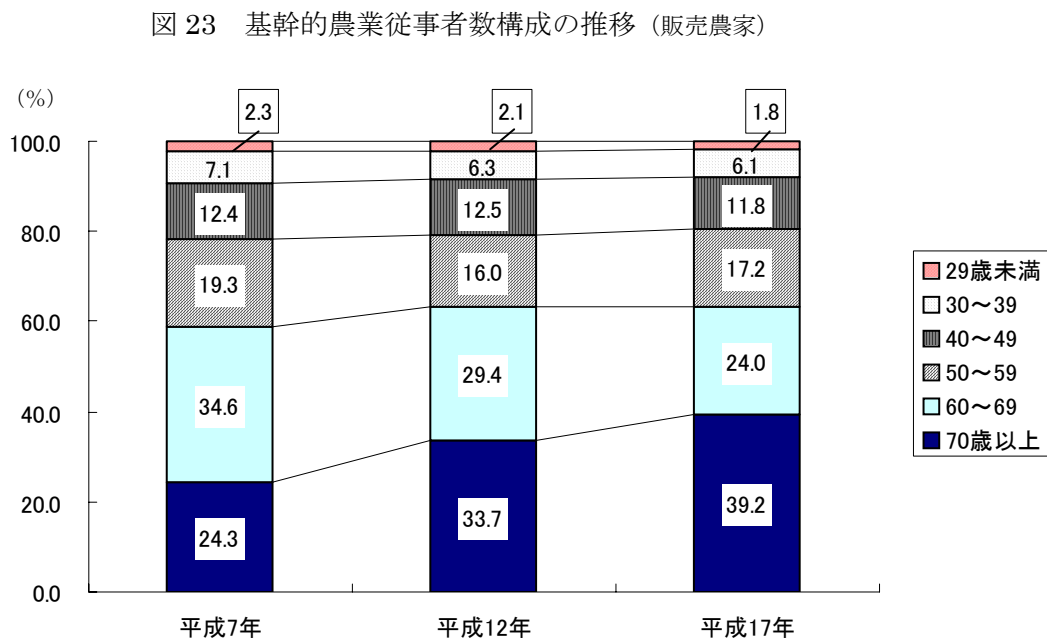
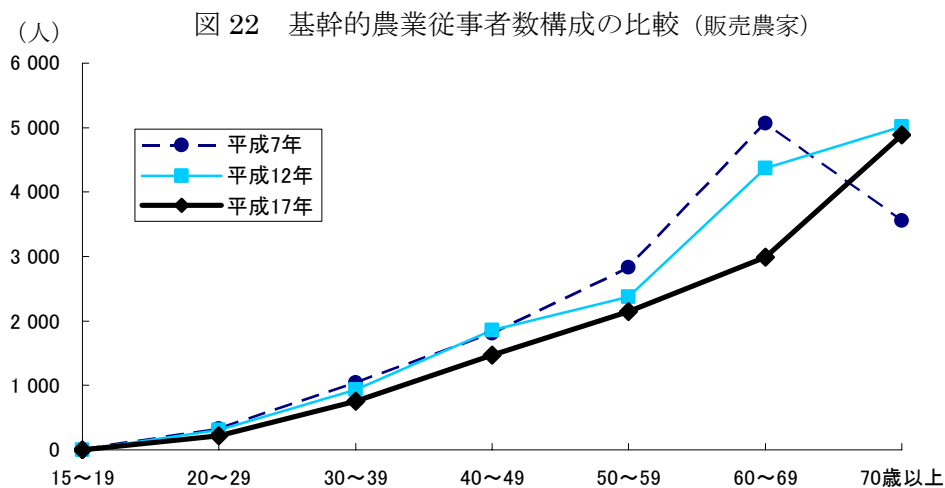


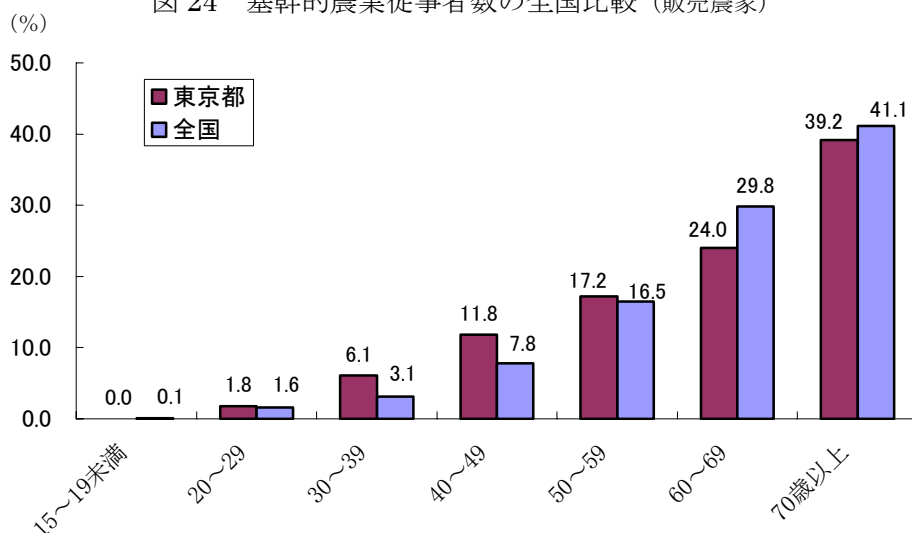
表 39 地域別基幹的農業従事者の平均年齢の推移（販売農家）（単位 歳）

地域	平成12年			平成17年		
	計	男	女	計	男	女
総数	61.7	60.9	62.8	62.8	61.7	64.4
区部	60.4	59.4	61.9	62.0	60.6	64.1
市部	61.5	60.6	62.9	62.6	61.4	64.5
郡部町村	64.8	65.3	63.8	65.8	66.3	64.9
島部町村	64.8	65.2	64.3	65.7	66.2	65.0

表 40 年齢階層別基幹的農業従事者数の構成（販売農家）（単位 人、%）

年齢階層	販売農家		構成比		
	東京都	全国	東京都	全国	
総数	12 476	2 365 297	100.0	100.0	
15～19未満	4	1 394	0.0	0.1	
20～29	223	36 825	1.8	1.6	
30～39	759	74 490	6.1	3.1	
40～49	1 467	184 051	11.8	7.8	
50～59	2 146	389 795	17.2	16.5	
60～69	2 991	705 823	24.0	29.8	
70歳以上	4 886	972 919	39.2	41.1	
再掲	60～64	1 300	292 086	10.4	12.3
	65～69	1 691	413 737	13.6	17.5
	70～74	2 010	463 919	16.1	19.6
	75歳以上	2 876	509 000	23.1	21.5

図 24 基幹的農業従事者数の全国比較（販売農家）



5 農業後継者

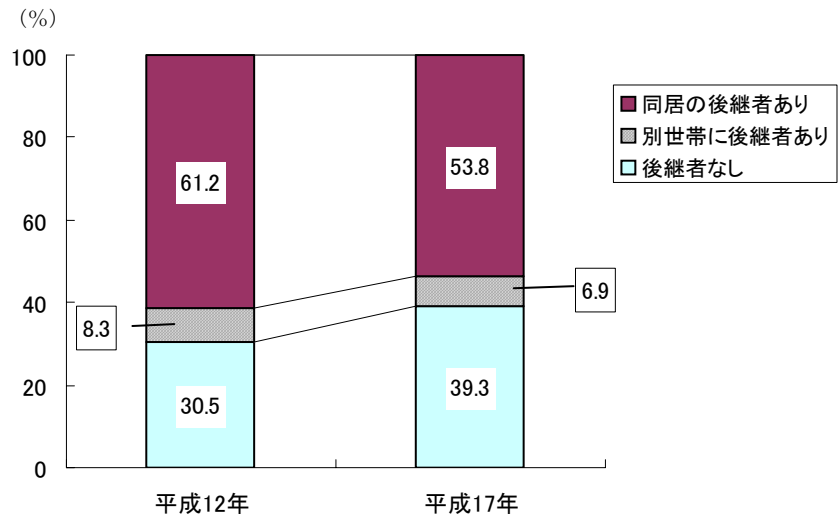
販売農家の農業後継者の有無をみると、「同居の後継者あり」の販売農家は 3,956 戸（構成比 53.8%）、「別世帯に後継者あり」が 507 戸（同 6.9%）、「後継者なし」が 2,890 戸（同 39.3%）となっている。

前回と比較すると、「同居の後継者あり」が 1,574 戸（△28.5%）減少し、「後継者なし」が 134 戸（4.9%）増加した。（表 41、図 25）

表 41 農業後継者の有無別販売農家数（単位 戸、%）

区分	販売農家		構成比		増減率
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
総数	9 033	7 353	100.0	100.0	△ 18.6
同居の後継者あり	5 530	3 956	61.2	53.8	△ 28.5
男の後継者	5 123	3 628	56.7	49.3	△ 29.2
女の後継者	407	328	4.5	4.5	△ 19.4
別世帯に後継者あり	747	507	8.3	6.9	△ 32.1
後継者なし	2 756	2 890	30.5	39.3	4.9

図 25 農業後継者の有無別販売農家数構成の推移



第5 林業経営体

1 林業経営体

林業経営体数は742で、組織形態別にみると、法人が108で全体の14.6%を占めており、農業経営体の法人は構成比0.7%であるのに比べ、林業は法人の構成比が大きい。林業経営体の法人のうち、会社が81（構成比10.9%）となっている。会社は、市部9、郡部町村5であるのに対し、区部は67と多くなっている。（表42）

保有山林面積規模別の構成比でみると、山林面積5～10ha層が193で26.0%を占め、最も多い。1,000ha以上の経営体数は25であるが、全て区部となっている。島部は3～20ha未満の層のみとなっている。（表43、図26）

表42 組織形態別林業経営体数

（単位 経営体、%）

区 分	総 数 (構成比)		法人計	法人				地方公共 団 体	法人化して いない
				農事組 合 法 人	会 社	各種団体	その他の 法 人		
林業経営体 (構成比)	742 (100.0)	(100.0)	108 (14.6)	- (0.0)	81 (10.9)	9 (1.2)	18 (2.4)	1 (0.1)	633 (85.3)
区 部	276	(37.2)	75	-	67	2	6	1	200
市 部	347	(46.8)	25	-	9	6	10	-	322
郡部町村	98	(13.2)	8	-	5	1	2	-	90
島部町村	21	(2.8)	-	-	-	-	-	-	21
【参考】 農業経営体 (構成比)	7947 (100.0)		58 (0.7)	4 (0.1)	43 (0.5)	8 (0.1)	3 (0.0)	36 (0.5)	7853 (98.8)

※ 各種団体とは、森林組合等。

(経営体)

図26 保有山林面積規模別林業経営体数の構成

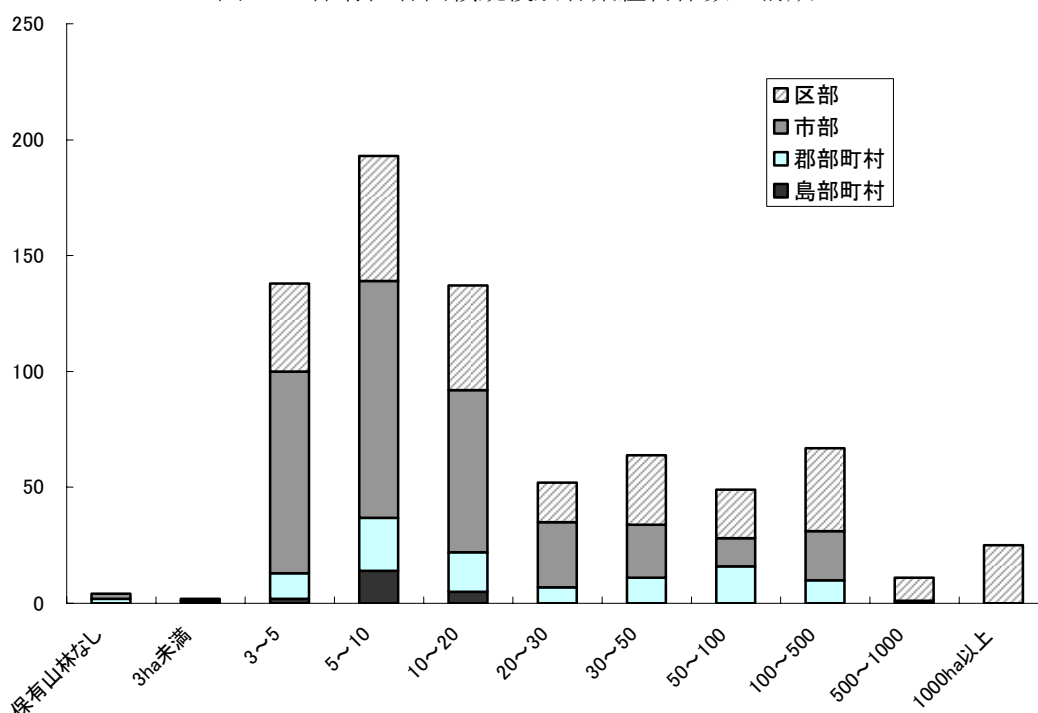


表 43 保有山林面積規模別林業経営体数

(単位 経営体、%)

地 域	総数	保有山林なし	3ha未満	3～5未満	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100～500	500～1000	1000ha以上
総 数	742	4	2	138	193	137	52	64	49	67	11	25
(構成比)	(100.0)	(0.5)	(0.3)	(18.6)	(26.0)	(18.5)	(7.0)	(8.6)	(6.6)	(9.0)	(1.5)	(3.4)
区 部	276	-	-	38	54	45	17	30	21	36	10	25
市 部	347	2	1	87	102	70	28	23	12	21	1	-
郡部町村	98	2	1	11	23	17	7	11	16	10	-	-
島部町村	21	-	-	2	14	5	-	-	-	-	-	-

※ 本調査は、経営体の所在地で調査を行うため、山林が必ずしも経営体の所在地とは一致しない。よって、他区市町村又は他県に山林がある場合がある。

2 保有山林面積

組織形態別に保有山林面積をみると、398,865haのうち、会社が336,305haで最も多い。会社の経営体数は全体の10.9%にとどまっているが、保有山林面積は全体の84.3%を占める。(表42、表44)

地域別にみると、区部の林業経営体が保有する山林は385,606haで全体の96.7%を占めている。

保有山林の所在地の構成比では、区部は都外が95.0%となっているが、市部は都内が73.2%、郡部は都内が98.7%、島部は100.0%が都内となっている。(表45、図27)

表 44 組織形態別保有山林面積 (林業経営体)

(単位 ha、%)

区 分	総 数 (構成比)	法人計	法人				その他の法人	地方公共団体	法人化していない
			農事組合法人	会社	各種団体				
総 数	398 865 (100.0)	349 160	-	336 305	10 203	2 652	23 696	26 009	
(構成比)	(100.0)	(87.5)	(0.0)	(84.3)	(2.6)	(0.7)	(5.9)	(6.5)	
区 部	385 606 (96.7)	346 556	-	335 531	10 048	977	23 696	15 354	
市 部	9 153 (2.3)	1 858	-	664	132	1 063	-	7 296	
郡部町村	3 935 (1.0)	747	-	111	24	612	-	3 189	
島部町村	171 (0.0)	-	-	-	-	-	-	171	

※ 調査票は、a 単位での記入であるため、四捨五入の関係で、個々の数値の合計が総数と一致しない場合がある。1 ha=100 a

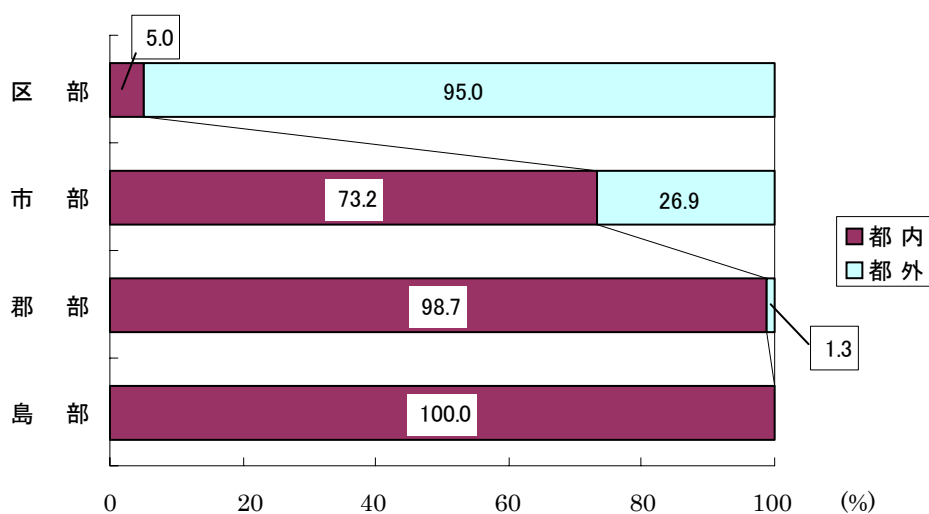
表 45 保有山林面積所在地 (林業経営体)

(単位 ha、%)

地 域	保有山林所在地			構 成 比	
	総 数	都 内	都 外	都 内	都 外
総 数	398 865	29 853	369 012	7.5	92.5
区 部	385 606	19 103	366 503	5.0	95.0
市 部	9 153	6 696	2 458	73.2	26.9
郡部町村	3 935	3 884	51	98.7	1.3
島部町村	171	171	-	100.0	-

※ 地域は、山林所有者の居住又は所在する場所

図 27 地域別保有山林面積所在地の構成 (林業経営体)



3 林産物販売経営体数

保有山林面積をみると、販売をした実経営体数は 64 で、全体の 8.6%となっている。販売内容としては、用材を販売した経営体数は、立木での販売が 27、素材での販売が 39 となっている。(表 46)

表 46 林産物販売経営体数 (林業経営体)

(単位 経営体、%)

地域	実経営体数				販売した延べ経営体数			
	総数	販売なし	販売あり (構成比)		用材		ほだ木用 原木	特用 林産物
					立木で	素材で		
総数	742	678	64	(8.6)	27	39	1	6
(構成比)	(100.0)	(91.4)	(8.6)		(3.6)	(5.3)	(0.1)	(0.8)
区部	276	237	39	(14.1)	20	24	-	2
市部	347	335	12	(3.5)	5	5	1	2
郡部 町村	98	89	9	(9.2)	1	8	-	1
島部 町村	21	17	4	(19.0)	1	2	-	1

※ 1 地域は、山林保有者の居住又は所在する場所

※ 2 「立木で」とは、立木のまま販売したもの

※ 3 「素材で」とは、立木を伐倒し、所定の長さに切断した丸太、あるいは切断した後で運搬を容易にするために四面をとった丸太(そま角)にして販売したもの

※ 4 ほだ木用原木とは、保有山林から林木を、しいたけ、なめこなどを生産するほだ木のこと

※ 5 特用林産物とは、保有山林から生産または採取し、販売した薪炭原木、竹材、樹実、樹皮、葉、樹根、たけのこ、きのこ(天然生)など